

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
都市基盤	9 安全で快適な生活基盤が整っている	(1)地域交通網の整備	・人口減少・少子高齢化が進む中、市民が安心・快適に暮らし続けられる都市構造の実現のため、過度に自家用車に依存することなく、市内を円滑に移動できる交通ネットワークを構築していく必要があります。	生活の中で公共交通を利用するライフスタイルの普及・浸透
			・交通事業者は、収益の改善や、運転手等の担い手不足が課題となっています。公共交通の維持・充実を図るためには、行政、市民、民間事業者が丸となって、それぞれの立場で支えていく必要があります。	交通資源のフル活用による市内の移動利便性の確保
			・都市の活性化と市民生活の質の向上を実現するため、重要な社会基盤である生活道路の整備を推進していく必要があります。	生活道路整備の推進
			・これまでに整備した道路や橋梁等の社会基盤の老朽化が進む中、安全性・信頼性の確保のため、ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な維持管理を進める必要があります。	橋梁等の長寿命化の推進
			・積雪が多い本市においては、冬期の降積雪期間における道路交通を確保し、道路の除排雪を維持継続していく必要があります。除雪の担い手や雪置場の確保といった課題に対応するため、地域と連携した除雪体制の強化を図る必要があります。	雪と共生するまちづくりの推進
		(2)上下水道の整備	・上下水道施設の多くが老朽化により更新の時期を迎えています。市民生活や産業活動を支える重要なライフラインである上下水道が利用し続けられるよう、適切な維持管理や更新に取り組む必要があります。また、災害時にも安定的に上下水道が活用できるよう、施設の耐震化など強靱な上下水道の構築が求められています。	適切な維持管理及び更新・耐震化の推進
			・老朽化・耐震化による更新等の投資が増大している中、人口減少等に伴う料金収入の減少や物価高騰に伴う費用の増大など、厳しい経営環境に直面しています。将来にわたって上下水道を安心して利用していただけるよう、経営基盤の強化に取り組む必要があります。	経営基盤強化に向けた取り組みの推進
			・地球温暖化による局所的豪雨の増加や、市街地における農地の減少により湛水機能が低下し、浸水被害は年々増加する傾向にあります。雨水幹線の整備を推進するとともに、河川管理者、農業事業者、市民等と一体となって浸水対策に取り組む必要があります。	浸水対策の推進
		(3)河川・海岸の保全・整備	・庄川、小矢部川がもたらす豊かな水・自然環境は、人々の生活にやすらぎとうおいを与えている一方、大雨などにより河川が増水すると、流域一帯に大きな被害が生じます。近年、激甚化・頻発化している水害に備え、河川改修を進めるとともに、国・県・市などの河川管理者と、企業・住民等を含めたあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる取り組みが必要です。	河川改修の推進
				流域治水対策の推進
	10 活力ある都市機能が確立されている	(1)広域的な交通網の整備	・新高岡駅は北陸新幹線や高速バス路線などの広域交通基盤が整った広域交流拠点であり、更なる交流拡大を図るため、県西部地域や沿線自治体が一体となって利用促進策に取り組む必要があります。	新高岡駅利用促進策の展開
			・新高岡駅周辺の駐車場のニーズに対応するため、市営駐車場のほか、民間駐車場や既存施設との連携強化による駐車スペースを確保する必要があります。	
			・能越自動車道は、有料区間の料金所の統合により交通量が増加していますが、さらにインターチェンジやアクセス道路整備など、利便性の向上に取り組む必要があります。また、高岡ＩＣ以北では暫定２車線であるため、事故渋滞対策が必要であり、管理者も高岡ＩＣを境に異なっており、一元管理による一体的かつ計画的な維持整備が求められています。	高速道路網の整備促進
			・東海北陸自動車道は、飛騨清見ＩＣから小矢部砺波ＪＣＴ間の４車線化事業が進められていますが、未着工区間の早期事業化が求められています。	
			・幹線道路の充実を図ることは、地域産業を物流面から支援するだけでなく、豪雨や豪雪、大地震等の災害時においても、被災地の迅速な復旧・復興、企業等の事業継続への支援に繋がることから、近隣都市へのアクセス強化、駅や高速道路のインターチェンジ、港へのアクセス向上など、広域的な道路網の整備を進める必要があります。	幹線道路網の整備促進
		(2)港湾の整備・活用	・伏木外港の利用を促進するため、船舶の大型化・多様化に対応した更なる港湾機能を強化するとともに、港湾施設の維持管理が必要となっています。	伏木外港の建設促進
			・万葉埠頭では新規に企業が進出されるなど土地利用が着実に進んでいるものの、港湾機能をより一層発揮するためには、更なる利活用の促進が課題となっています。	
			・伏木港は、物流や観光のみならず、災害時における太平洋側主要港湾の代替機能の一翼を担うことも期待されています。クルーズ船など多様な船舶による利活用が活発化するよう認知度を高め、企業や船会社に働きかけていく必要があります。	ポートセールスの強化
			・伏木港に寄港するクルーズ船の乗船客が、市内の観光地を十分に周遊されていない状況です。市内の観光地の魅力やルートをわかりやすく伝え、市内周遊を促すための仕組み作りが必要です。	クルーズ船受入態勢の充実
		(3)都市機能の保全・活用	・人口減少、少子高齢化の進行を見据え、公共交通を軸とした集約型の都市構造（コンパクト・アンド・ネットワーク）を目指しています。新高岡駅から高岡駅、中心市街地を含む都心エリアは、特性に応じた機能を誘導し集約していく必要があります。	コンパクト・アンド・ネットワークの推進
			・中心市街地の活力を高めるために、まちなかで滞在・交流できる環境を整え、公民連携により日常的な賑わいを創出して、エリア価値を向上する必要があります。	ウォーカブルなまちづくりの推進
			・市街化調整区域における既存集落等において、既存集落等の維持活性化を図ることが必要な場合には、良好な居住環境の形成と計画的な土地利用が求められます。新高岡駅周辺やインターチェンジ周辺などにおいては、周辺環境との調和に配慮しながら、都市基盤を有効に活用した計画的な土地利用を目指す必要があります。	計画的な土地利用の推進
			自分らしく暮らせる良質な住まいづくりと誰もが安心して住み続けられる住環境づくりの推進に努める必要があります。	魅力ある住環境づくりの推進
			本市の市営住宅の約７割が築30年以上を経過しています。また、人口減少社会において、市営住宅等の住宅戸数の過剰供給が懸念されることから、これらの状況を踏まえて適切に維持管理していくことが必要です。	
			・公園や緑地は、市民の憩いややすらぎの場であるとともに、災害時における避難場所など、多面的な機能を担っています。持続可能な公園となるためには、市民・企業・行政による協力体制を構築するとともに、民間資金やノウハウを活用した維持管理が求められています。	緑化の推進と保全

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
くらし・地域	1 1 安心して生活できる環境がある	(1)防災・減災対策の充実	・近年、全国各地で災害が激甚化、頻発化しています。災害から市民の生命や財産を守るため、令和5年7月の線状降水帯による豪雨や令和6年能登半島地震などの過去の災害から得られた教訓を踏まえて、官民が連携し、災害への備えを強化する必要があります。	市の防災体制の強化
			・阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害では、「自助」「共助」により多くの命が助かりました。人口減少、少子高齢化が進む中で、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域において互いに助け合う体制づくりが必要です。	市民の防災意識の向上 地域の防災力の向上
			・局地的豪雨や都市化の進展などにより、洪水や土砂災害などの危険が高まっています。激甚化・頻発化する災害にも強いまちづくりが求められています。	災害に強いまちづくりの推進
		(2)交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	・高岡市の交通事故件数は減少傾向にありますが、高齢者が関係する事故が高い傾向にあります。高齢者や児童生徒の事故防止を図るため、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、歩行者や自転車に優しい道路環境整備や交通安全対策を進める必要があります。	交通安全対策の推進
			・高岡市の特殊詐欺等の犯罪は後を絶たない状況にあり、その手口は巧妙化・高度化し続けています。安心して暮らせる住み良いまちをつくるために、市民一人ひとりの防犯意識の向上、防犯関係機関・団体と連携した防犯活動の促進など、犯罪の起こりにくい環境を整備することが求められています。	防犯対策の推進
			・オンラインでの取引や新しいサービスが生まれ続ける現代社会においては、消費者をめぐる環境は複雑化・多様化しており、悪徳商法やインターネットの利用によるトラブルも多くなっています。消費者トラブルの未然防止に向けた消費者教育や情報提供等を充実させる必要があります。	消費者保護対策の推進
		(3)消防力の充実強化	・人口減少の進行により、人的・物的な資源に限られる一方で、激甚化・頻発化する自然災害等への警戒が必要な状況にあることから、今後も人的・物的な資源を有効活用し、将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立していく必要があります。	消防力の充実強化
			・全国では、建物火災による死者の約9割が、住宅火災により発生している状況であることから、本市においても住宅防火対策の一層の推進を図る必要があります。また、火災発生時において被害が拡大するおそれが高い密集市街地や多くの人が利用する建物等に対する防火安全対策を推進していく必要があります。	火災予防の推進
			・高齢化の進行、熱中症患者の増加、感染症の流行等による救急需要の増大や多様化が進んでいます。また、火災、交通事故、水難事故に加え、近年増加している地震、土砂災害、浸水等の災害に伴う救助需要の増大にも対応するため、救急・救助体制の充実強化を図る必要があります。	救急・救助体制の充実強化
		(4)循環型社会の構築	・社会経済活動や日常生活のあり方次第では、大気や水環境の汚染、騒音といった問題が生じ、ひいては市民生活に影響を及ぼす可能性があります。市民が安心して暮らせる良好な環境を守るため、これらの環境保全と対策に的確に取り組む必要があります。	環境保全の推進
			・大量に生産・消費・廃棄を行なう線形経済から、資源循環経済へ移行することが求められる中、市民、事業者、行政が一体となった共働体制で、ごみの発生抑制やリサイクル等による資源の循環的利用等に取り組む必要があります。	環境負荷が少ないごみ処理体制の推進
			・地球温暖化の進行に伴う気候変動や、海洋プラスチックごみによる海洋汚染などの環境問題は、人類をはじめ地球上の全ての生物に深刻な影響を及ぼす問題となっています。本市においても、市民一人ひとりが環境問題や環境学習に意識的に取り組み、環境とのつながりを意識したライフスタイルに転換する必要があります。	環境保全意識の高揚と環境共生の推進
			・国においては、地球温暖化対策計画に基づき2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。本市においても、ライフスタイルの見直し、ものづくり技術の活用、脱炭素社会に対応する循環経済（サーキュラーエコノミー）への展開等について、市民、事業者、行政が連携して取り組む必要があります。	カーボンニュートラルの推進
	1 2 市民・団体・企業のつながりによる新しい地域社会が形成されている	(1)市民が主役の地域づくりの推進	・地域課題が複雑・多様化し、市民や企業・団体など個々での解決が困難な課題が増加しています。地域課題解決に向け、様々な主体の参画を促すとともに、連携に取組みやすい環境づくりが求められています。	共創の推進
			・人口減少や少子高齢化、高齢者の就業などによる地域活動の担い手不足や、ライフスタイルの変化による住民同士のつながりの希薄化が懸念されています。地域コミュニティの共助機能を維持・強化するため、幅広い世代が地域活動に参画するための意識醸成が求められています。	各世代の住民が連携し合う地域づくりの推進
			・地域が抱える課題が複雑化・複合化し、従来の行政主導型では対応しきれない場面が増加していることから、地域住民が主体的に地域課題に取り組むための仕組みを構築する必要があります。	市民活動の活性化
		(2)多様性を尊重した社会の実現	・外国籍市民の増加と多国籍化の進展は、新たな価値の創出や地域活力の向上に繋がる一方で、言語・文化の違い、日本のルールや習慣への理解の不足によって意図せず摩擦が生じる場合があります。国籍に関わらず、一人ひとりの人権が尊重され、地域社会の一員として最大限に能力を発揮できるよう、外国籍市民、日本国籍市民、雇用事業者、行政等が連携して地域における相互理解に取り組む必要があります。	多文化共生のまちづくりの推進
			・男女共同参画社会基本法の制定以降、官民問わず、男女共同参画社会の実現を目指した様々な取組が進められてきましたが、固定的な性別役割分担意識は今なお残っています。性別に関わらず、個性と能力を発揮することができる社会の実現のため、男女平等・共同参画意識の普及・啓発を進める必要があります。	男女平等・共同参画の推進
			・子どもや高齢者に対する虐待、パートナーからの暴力、障がいのある人や外国人、性的指向・性自認などに対する偏見や差別などの人権問題が依然として発生しています。誰もが自分事として互いに人権を尊重した行動をとることができるよう、人権尊重意識の醸成を図る必要があります。	人権尊重の社会づくり
		(3)市民目線の行政運営	・市広報紙「市民と市政」、ウェブサイトや各種SNSなど、多岐に渡る情報発信媒体を活用した発信に取り組んでいます。年齢、言語、生活環境を問わない情報発信が求められています。	各情報発信媒体の特徴を活かした情報発信
			・市民の多様な意見を施策に反映させるため、様々な手法による広聴活動に取り組んでいます。施策の推進にあたっては、市民の声を施策に活かす広聴活動が求められています。	市民の多様な意見を施策に反映するための広聴活動
			・効率的な行政運営や多様な市民ニーズに対応した利便性の高い行政サービスを提供するためには、デジタル人材の育成やA I等の次世代技術の活用が必要です。	デジタル人材の育成とデジタル技術の利活用
			・県西部6市でつくる連携中枢都市圏や、高岡・氷見・小矢部市の高岡地区広域圏事務組合など、近隣自治体と連携した地域活性化や、利便性の高い行政サービスの提供に取組んでいます。単独の自治体では解決が難しい課題にも対応するため、他都市との連携を強化していくことが求められています。	都市間連携の推進
			・少子高齢化に伴う扶助費の増加や労務単価の上昇によるコストの増大、人的資源の不足、公共施設の老朽化等、様々な課題に対応するための行財政改革に取り組んでいます。将来にわたって行財政運営を持続可能としていくための取組が必要です。	市民に信頼される行財政運営の推進
			・公共施設の老朽化が一斉に進行する中、物価高騰や人件費高騰による影響も重なり、大規模改修・更新に多額の費用が必要となることが見込まれることから、長期的視点をもって公共施設の長寿命化や更新・統廃合等についての計画的な取組が求められています。	公共施設マネジメントの推進